

人権教育

人と共に生きる態度を育てる人権教育と校長の在り方

B地区

I はじめに

人権教育とは「人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動」であり、「国民がその発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにすること」が求められている。また、小学校学習指導要領総則には、道徳をはじめ学校の教育活動全体を通じて、「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念」を「具体的な生活の中で生かす」ことが目標として示されている。

これを受け、各学校ではすべての児童の人権を守るとともに、児童一人一人の人権意識の育成に全力で取り組んできた。しかしながら、昨年度「いじめによる自殺」が大きな社会問題となるなど、いかにして児童に人権意識を根付かせていくかが重要な課題となっている。

そこで私たちは、人権教育を推進するにあたって、「人権尊重」を「互いの違いを違いとして認め合い、自分を大切にするとともに他の人を大切にすること」と捉えた。そしてそれが意識化され、実際の行動として現れるようにするための取り組みが必要であると考えた。

以上のことを踏まえ、本研究では仙台市B地区における人権教育の現状を把握するとともに、その推進を図るための校長としてのリーダーシップの在り方を明らかにしていきたい。

II 研究のねらい

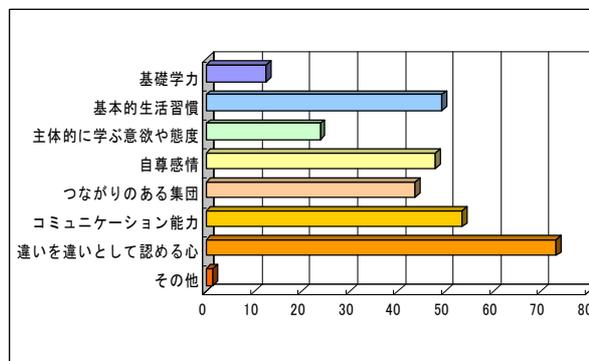
- 1 仙台市B地区各小学校における人権教育の現状を把握し、校長として取り組まなければならない課題を明らかにする。
- 2 人権教育推進のための有効な方策を探り、校長としてのリーダーシップの在り方を明らかにする。
- 3 先進的な実践例の情報を共有することで、各校の人権教育の推進につなげる。

III 研究の進め方

- 1 第1年次（平成19年度）
質問紙法によるアンケート調査を実施し、その集計結果を分析・考察することで人権教育推進上の課題を明らかにする。
 - (1) 人権教育推進状況に関する調査の実施
 - ・人権教育の推進状況や課題など
 - ・仙台市内B地区小学校の校長（71校）
 - (2) 規範意識に関する調査の実施
 - ・児童の規範意識の状況や学校・家庭・地域の役割など
 - ・仙台市内B地区小学校1年及び6年児童の保護者（4校）
 - (3) 調査結果から人権教育推進上の課題を明らかにする。
- 2 第2年次（平成20年度）
 - (1) 実践事例を収集し、人権教育推進のための有効な方策を探る。
 - (2) 人権教育推進のための校長としてのリーダーシップの在り方を明らかにする。

IV 研究の概要

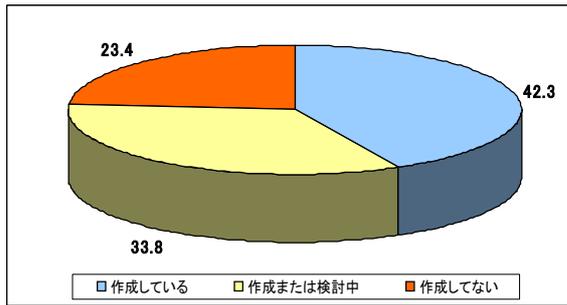
- 1 人権教育推進状況に関する調査の結果から
(校長対象：数字は%)
 - (1) 人権教育を進める上で重要なこと



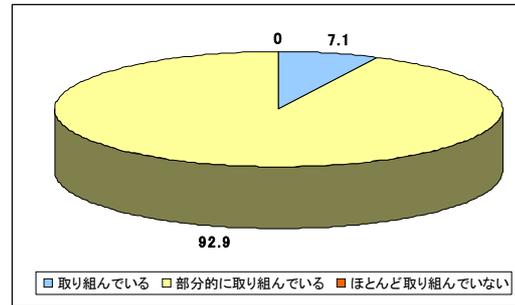
※ 人権教育の推進において、校長は「違いを違いとして認める心」、「コミュニケーション能力」、「基本的生活習慣」、「自尊感情」等の育成が重要であると考えている。

(2) 人権教育の推進状況

◇人権教育全体計画の作成状況

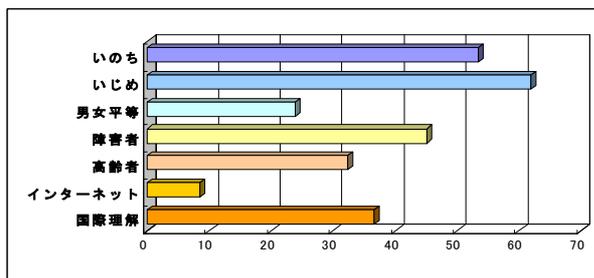


◇人権教育への取り組みの評価



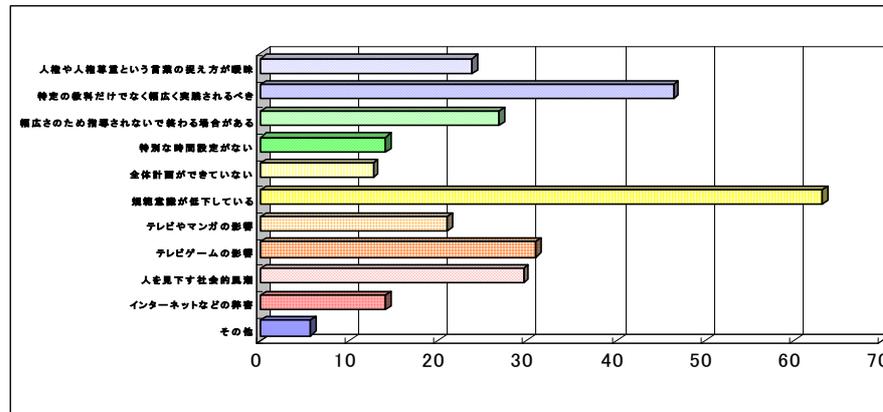
◇人権教育の各内容に対する取り組みの状況

(*「取り組んでいる」と答えた学校の割合)



※ 人権教育全体計画は比較的整備されていると考えられるが、取り組みが部分的であると評価している学校がほとんどである。「いじめ」や「いのち」についてはどの学校もよく取り組んでいると評価しているが、情報モラルへの取り組みは不十分であると考えている。

(3) 人権意識が十分に育たない原因

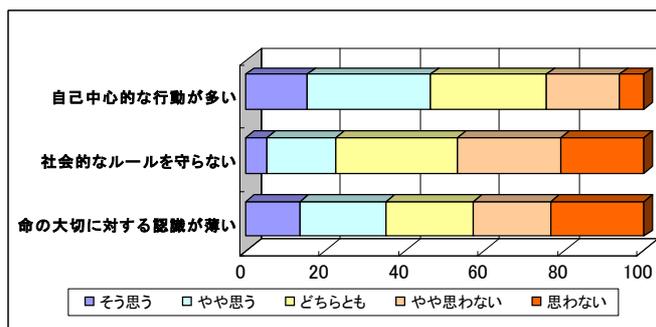


※ 人権意識が十分に育っていない原因を、校長は児童の規範意識の低下及び人権教育自体の幅広さにあると捉えている。

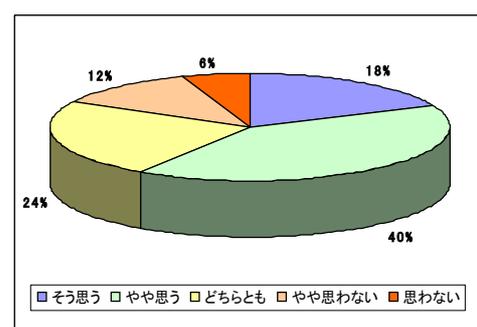
2 規範意識に関する調査の結果から (保護者対象：数字は%)

(1) 児童の規範意識及び家庭でのしつけ

◇児童の規範意識

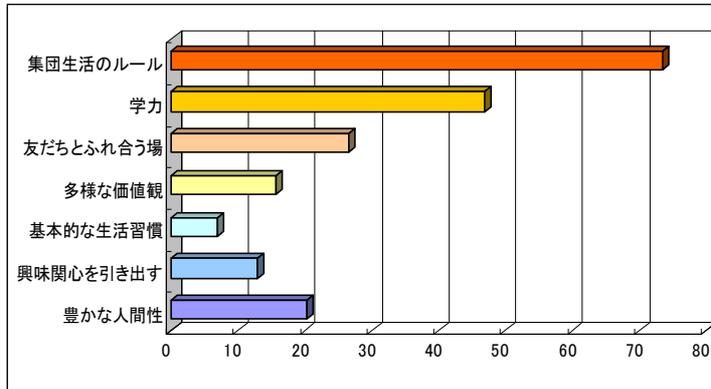


◇家庭でのしつけ (十分ではない)



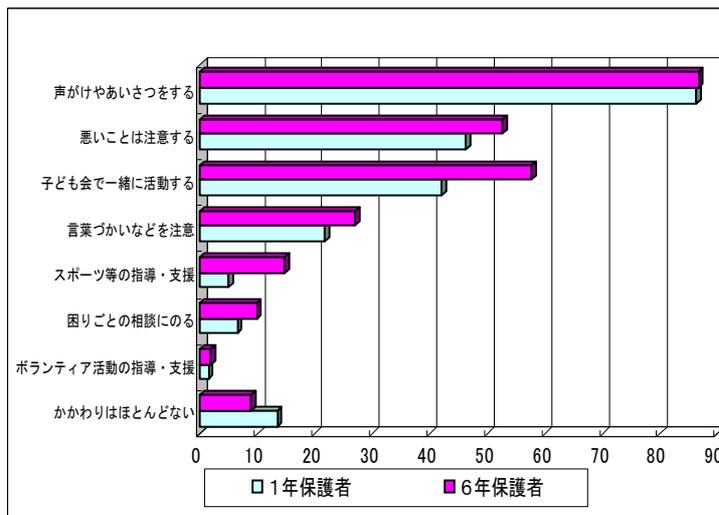
※ 保護者から見て、児童は「やや自己中心的」ではあるが「社会的ルールは守っており」、規範意識はさほど低下していないのではないかと考えている。ただし、家庭でのしつけは十分ではないと思っている。

(2) 学校に期待する役割



※ 「集団生活のルール」や「友だちとのふれ合い」への期待が高く、人間関係づくりやコミュニケーションの能力を身につけてほしいという保護者の願いがうかがわれる。

(3) 地域の子どもへの接し方



※ 1年生の保護者とくらべると、6年生の保護者の方が、地域においてより積極的に子どもと接していることがわかる。地域活動やPTA活動等を通して、保護者自身が成長していることがうかがわれる。

3 2つのアンケート調査を通して明らかになったこと

(1) 校長を対象としたアンケートから

どの学校も人権教育の重要性を認識し、さまざまに工夫し取り組んでいる。しかし、人権教育自体の幅広さや、児童の人権意識が十分には育っていないとの思いから、自校の取り組みはまだ「部分的である」と評価している学校が多い。

(2) 保護者を対象としたアンケートから

保護者は「子どもの規範意識はそれほど低下してはいない」と思っているが、人間関係づくりやコミュニケーション能力など、「人として共に生きようとする態度」の育成が必要であると考えている。

4 人権教育についての実践事例から

アンケート調査から明らかになった課題をふまえ、先進的な取り組みを行っている学校の実践事例を収集した。その実践内容を分析することで、人権教育推進に有効な方策を探ることができるのではないかと考えた。

(1) 「いのちを見つめて」の実践（南小泉小）

4年生の総合的な学習の時間で、人間のからだの緻密な営みとしくみを学習し、自分自身の存在をかけがえのないものと肯定する力を育てる実践を行っている。また、保護者にも講演会やPTA広報紙を通して授業内容を提供し、学校の取り組みへの理解を広めるとともに、人権意識の啓発を図っている。

(2) 「わたしたちのからだ」等の授業から（七北田小）

1・2年生の学級活動の時間、「からだ」や「生命のはじまり」について養護教諭と学級担任がTTで授業を行っている。自分のからだや命の大切さを知ること、他の人のからだや命も大切であると思いやる心を育てている。

(3) 地域の特性を生かした福祉教育の取り組みから（燕沢小）

学年毎にキャップハンディ体験等を行い、障害及び障害者に対し理解を深めると共に、地域にある特別養護老人ホーム「パルシア」と連携し、全学年で交流を企画し実践してい



る。こうした活動による児童の発達段階を踏まえ、高学年では「パルシア協力隊」として自主的なボランティア活動が行われるよう計画的に指導を行っている。

V 研究のまとめと今後の課題

1 人権教育は学校教育全体で取り込まれるべきであり、そのためにも目標や指導方針、教科等との関連を明確にした人権教育全体計画が必要である。その際、全体計画が機能し、人権教育の活性化につながるよう、校長がリーダーシップを発揮することが求められる。

2 児童に人権意識を根付かせるには、児童自身の自尊感情の醸成が必要である。そのためには児童一人一人が大切にされる学校づくりが重要であり、校長は全職員の意識的参画のもとこれを推進していくことが必要である。

3 自尊感情の醸成の上に立って、他を思いやる心情と実践力を高めるため、児童が身近に人権問題に気づき主体的に関わっていけるよう、体験活動等を計画的に推進していくことが有効である。

4 人権教育の推進には家庭・地域との連携が不可欠である。学校は地域・PTA活動等への保護者の積極的な参加を促したり、学校での人権教育への取り組みを伝えることで、保護者の意識向上を図っていくことが重要である。

今回の調査研究を通して、どの学校も人権教育の重要性を認識し、様々に工夫し取り組んでいることが分かった。しかし、人権教育自体の幅広さや児童の人権意識が十分に育っていないとの思いから、自校の取り組みはまだ「部分的である」と評価している学校は多い。

今後、より多くの実践例を収集・分析し、人権教育推進の有効な方策を探るとともに、児童の人権意識の育成が推進されるような学校づくりに向けて校長のリーダーシップはどうあればよいか、さらに研究を深めていきたい。